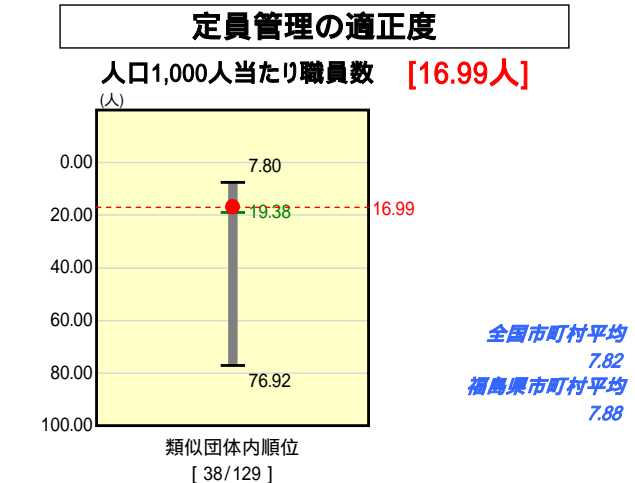
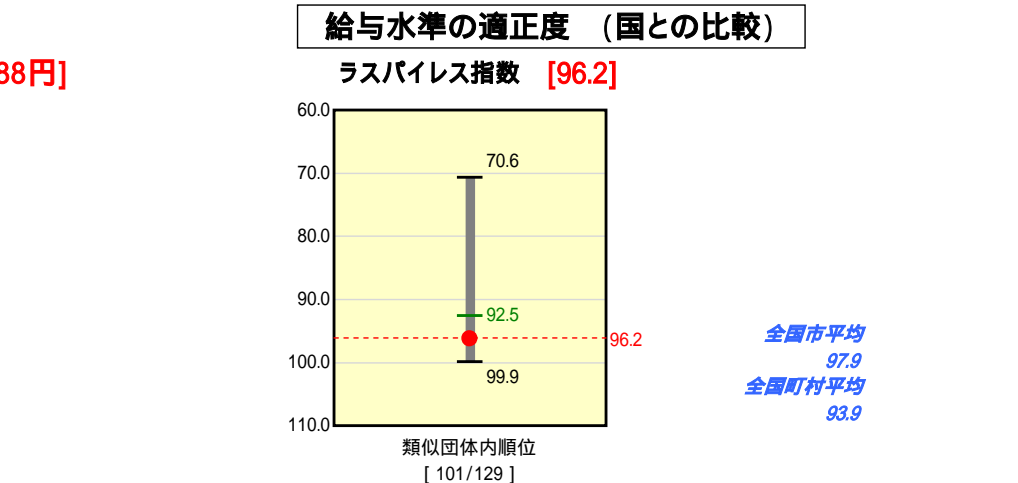
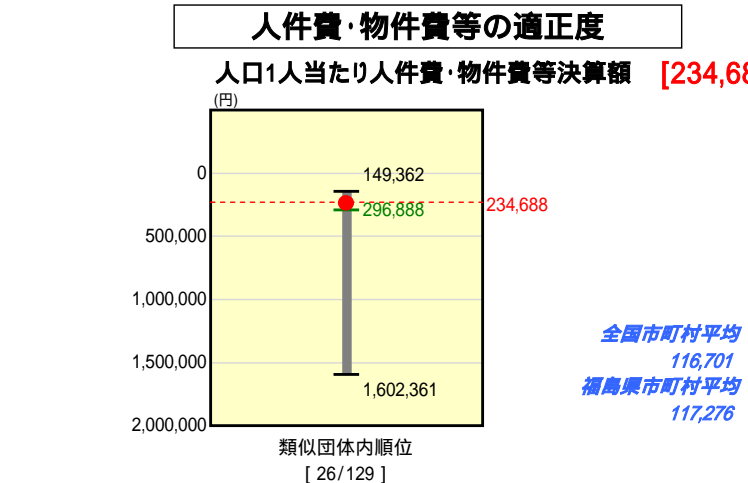
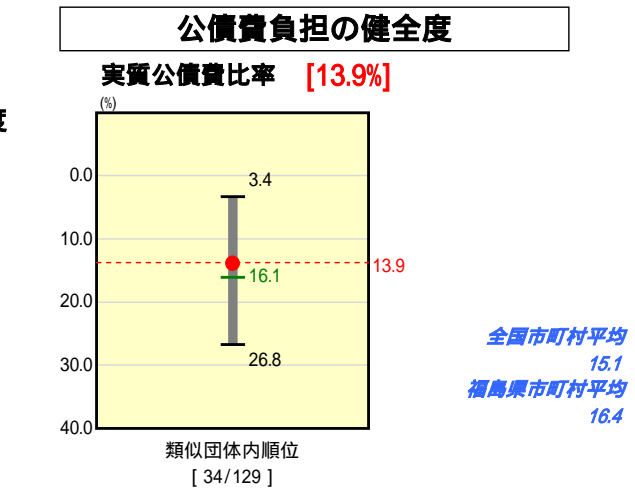
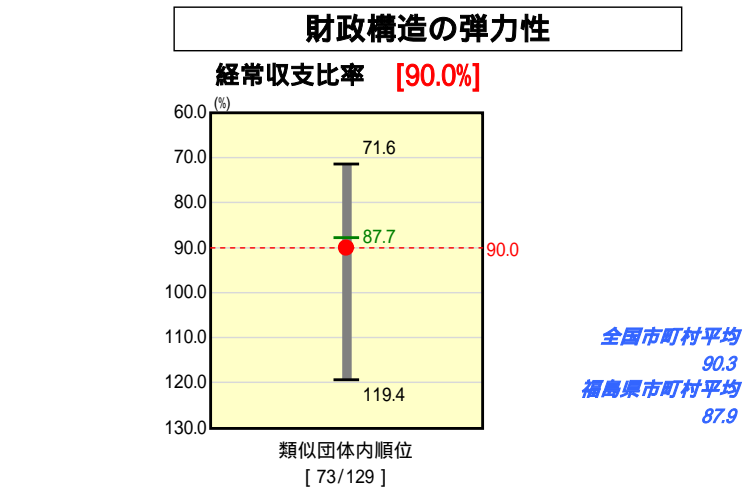
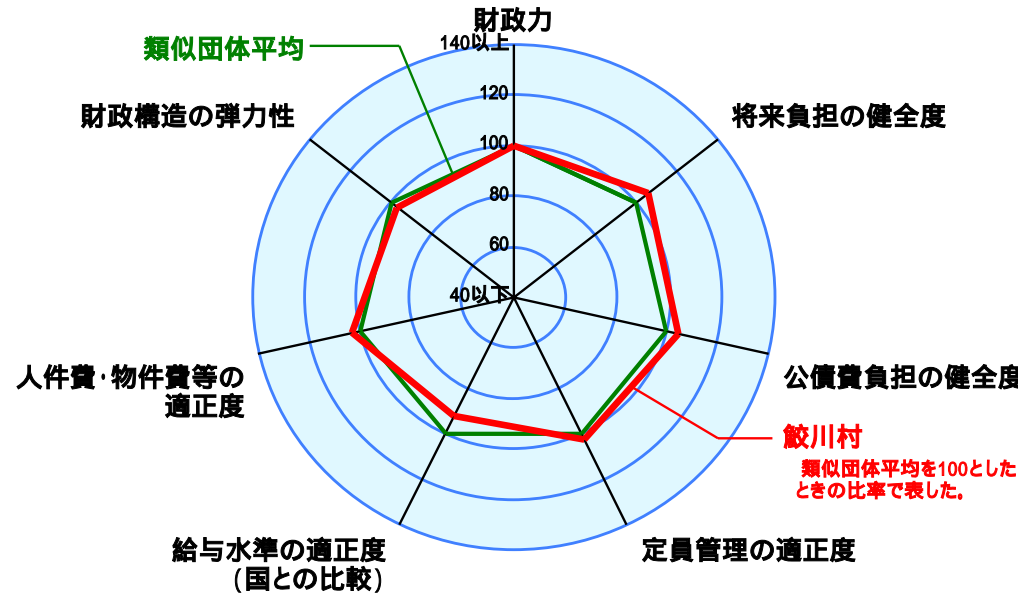
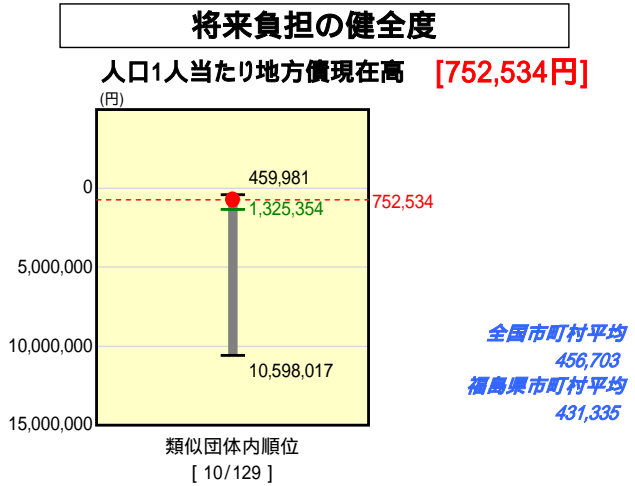
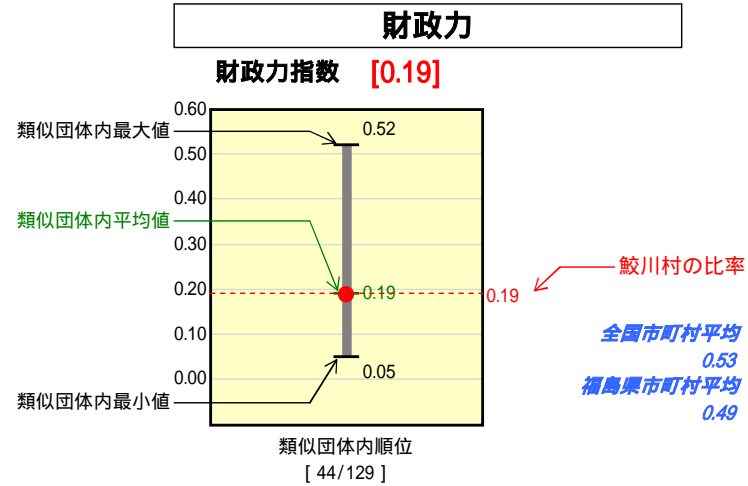


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 鮫川村

人口	4,356	人(H19.3.31現在)
面積	131.30	km ²
歳入総額	3,232,052	千円
歳出総額	3,163,194	千円
実質収支	67,124	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体と同じだが、全国市町村平均や県市町村平均に比べるとかなり低い。村税などの自主財源が乏しいことが主な要因である。今後も引き続き自主財源の確保に努め、改善に向けて努力する。

【経常収支比率】
全国市町村平均とほぼ同じだが、類似団体平均に比べ、2.3ポイント高くなっている。村税などの経常一般財源が少ないのが主な要因である。今後は、退職不補充などによる人件費の削減をはじめ、各種行政改革の取り組みを通じて、義務的経費の削減に努め改善を図る。

【実質公債比率】
本村は13.9%で、類似団体平均の16.1%や県市町村平均の16.4%に比べるとややよい。しかし、今後実施する事業によっては、地方債の発行が多くなることが予想されるので、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を主に活用しながら、県の要領による財政健全化計画に沿って実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
本村は、752,534円で、類似団体平均の1,325,354円に比べれば少ないが、県や全国の市町村平均に比べれば多いので、県の要領による財政健全化計画に沿いながら実施事業を選別することで地方債の発行を抑制していく。

【ラスパイルズ指数】
類似団体に比べ若干高い。平成16年度から職員の特種勤務手当を全廃した。平成18年度は前年度に引き続き、通勤手当や住居手当、管理職手当等をカット、村長20%、助役10%、教育長5%の給料削減、議員報酬も10%削減した。今後も職員の退職不補充や各種手当のカットなどにより総人件費の削減に努力するとともに、給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
本村は、16.99人で、類似団体平均の19.38人に比べ若干少ないが、全国市町村平均の7.82人や県市町村平均の7.88人に比べると多い。今後は総務省通知による定員適正化計画に沿って平成17年度から平成21年度までに職員を5人削減する予定である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本村は、234,688円で、類似団体平均の296,888円よりやや少ないが、県や全国の市町村平均に比べればまだまだ高いので、今後も県の要領による財政健全化計画に沿いながら人件費・物件費の歳出削減に努力する。